

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年10月21日

上場会社名 NBC株式会社

上場取引所:東京証券取引所

コード番号 3534

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.nbc-jp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 昭夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 阿部 仁 TEL 042(582)2411

決算取締役会開催日 平成17年10月21日

親会社等の名称 株式会社日清製粉グループ本社(コード番号:2002)

親会社等における当社の議決権所有比率 48.0%

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,447	(4.0)	966	(2.4)	956	(7.4)
16年9月中間期	6,196	(8.3)	990	(2.8)	1,032	(10.2)
17年3月期	11,930		1,878		1,936	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	588	(7.9)	64	44	-	-
16年9月中間期	639	(12.4)	70	00	-	-
17年3月期	1,156		125	25	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 9百万円 16年9月中間期 5百万円 17年3月期 10百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,133,718株 16年9月中間期 9,133,805株 17年3月期 9,133,798株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,961	16,710	83.7	1,829	52
16年9月中間期	19,018	15,847	83.3	1,735	05
17年3月期	19,733	16,304	82.6	1,783	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,133,718株 16年9月中間期 9,133,798株 17年3月期 9,133,718株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	448	1,491	255	6,182
16年9月中間期	573	106	219	7,098
17年3月期	1,236	378	219	7,470

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,700	2,030	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円38銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提等につきましては、添付資料を参照してください。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質第一主義を貫き、お客様の満足を通して社会に奉仕し、企業の繁栄と社員の幸福をはかる」という企業理念のもと、チャレンジV-100（自ら考え行動し、自分の価値を100%発揮しよう）を経営方針として定めております。このVは当社のスローガン「NBC GIVES YOU EXTRA VALUE」（NBCは、更なる価値をお届けいたします）のVALUEに通ずるものであります。

当社のコア技術である、最先端メッシュテクノロジーに、新たなノウハウ、技術サービスを蓄積し、エレクトロニクス分野のさらなる飛躍と、人と自然にやさしいクリーンな環境の創造に役立ちたいと考えております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、当社は配当政策を最重要課題の一つとして認識しております。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

内部留保資金については、新製品開発、生産性や品質レベル向上のための研究開発や設備更新、国際化、情報化に対応するための投資をはじめ、新たな領域における事業化促進のための投資など、当社グループの将来の資金需要に充当してまいります。

## 3. 株式投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、平成15年7月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル規模での価格競争の激化、更には、国際化に伴う様々なリスクの増大など当社グループを取巻く事業環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような環境のなかで当社は、お客様や社会のニーズ、又ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応出来る企業体質の強化に努め、活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、2005年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画をスタートさせました。

なお、この計画を達成するため、以下の重点施策を遂行しております。

### 研究開発力の強化

主力事業で世界最先端を実現し、新規事業を創出するため、製品開発のスピードの向上と開発要員の増強を図るなど、研究開発力の強化に努めてまいります。スクリーン印刷研究所はスクリーン印刷に関する知識、情報、ノウハウ、データ等を集積、体系化し、お客様のニーズに迅速に答える体制をとるなど、サービスの質的向上に努めることにより、スクリーン印刷の市場拡大に寄与する事を目指します。

又コア技術であるメッシュテクノロジーにスクリーン印刷で培った応用技術を加え、薄型ディスプレイ、太陽光発電システムの薄膜形成、環境対応複合製品の開発や、ナノテクノロジーなどの高度な技術を駆使して、新製品の早期開発・事業化を図ります。この実現のために、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを進めます。

### 品質・コスト・供給体制等生産競争力の強化・充実

自動車・家電・情報通信機器などの業界では、グローバルな生産体制や再編が進み、過去に例を見ない原価低減と企業間の競争激化が進展しております。このような環境の中で当社が生き残って行くためには、お客様に満足いただける品質、価格、納期及び新製品開発をも含めた生産競争力の強化、充実が不可欠であると認識しております。

当社は、本年7月に静岡県菊川市に約20,000坪の土地と建物を取得いたしました。これは、現在メッシュクロス及び成形フィルターの生産を国内では山梨工場(山梨県都留市)で集中的に行っておりますが、今後の事業展開のための生産設備増強、又万一地震等の大規模災害が山梨地域に発生した場合のリスクへの対処等を考慮し、同資産を取得したものであります。

今後とも、この工場を含め、グループ全体の生産固定費、購買、物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組む事といたします。又工程改善や作業効率改善などを一層推し進めることにより、低採算品を見直し、各事業の収益性の向上を図ります。品質面では、ISO9001の2000年版に続いて現在TS16949の認証を取得すべく活動中ではありますが、これら認証基準に沿った品質保証体制の強化に努力してまいります。

#### 海外事業の戦略的拡大

生産子会社であるPT.NBC INDONESIAは、今期設立10年目を迎え、環境の整備と一層の設備充実に図り、メッシュテクノロジーを更に磨くと共に、徹底したコスト管理と生産性の向上を進め、世界市場での競争力を高めます。

営業面では、競合の拠点である欧州に、当社の情報収集・販売支援拠点として、昨年4月ドイツバイエルン州に欧州駐在員事務所を設置、又スクリーンの世界最大の消費地である北米における重要拠点としての子会社DYNAMESH INC.を100%子会社にいたしました。さらに巨大な市場として、発展の期待される中国マーケットにつきましては、上海に営業拠点を設置し、本年10月より営業を開始するなど、それぞれ経営資源を投入し、営業力を更に強化、NBCブランドの確立と世界シェアのアップを図ります。

フィルター分野に於いても、自動車業界の急激な国境・系列を越えたグローバル調達の動きが加速するなど世界的規模での競争が一段と厳しさを増しております。又家電業界の生産拠点の海外シフトなどにも的確に対応し、日系自動車・家電メーカーのみならず、非日系メーカーへの新規開拓を目指し、アジア地区での新たな生産拠点設立も検討してまいります。

さらに経済成長の著しいBRICs地域での事業展開をテーマとして掲げ、推進してまいります。

#### 地球環境保護対策

濾過布・フィルター等の環境保全資材を供給しているメーカーとして、地球環境保全を、経営の重要な課題として捉え、循環型社会の構築と、環境に配慮した製品の開発を推進いたします。

国内主要拠点である山梨工場では環境ISOの認証取得を完了しており、今後更に省エネルギー活動・CO2の排出削減を継続的に進めてまいります。

#### 人事制度改革

変革の時代を切り拓くリーダーの育成やスキルアップ教育の充実、又これまでも能力の高い人にはその能力を十分発揮してもらい、それに報いる環境を整備してまいりましたが、さらにその改革を推し進め、社員の能力と活力の向上により、企業の競争力を一層高めてまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念を実現し、社会に貢献する企業としてあり続けるには経営体制はどうあるべきか、また株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させる経営体制とはどうあるべきかということがコーポレートガバナンスの基本であり、経営の重要課題であると認識しております。そのためには、経営の適法性、透明性、そして効率性を確保するとともに、常に当社を取巻く各ステークホルダーの視点から見直しをおこない、経営体制をチェックすることが重要であると考えています。そして当社は経営監視機能の強化、コンプライアンス、リスク管理はもとより、経営環境の変化に迅速に対応できるコーポレートガバナンスシステムの構築を目指し、企業としての社会的責任を遂行すべく努力してまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 会社の機関の状況、内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会を月1回以上開催し、取締役会規程に基づき、経営目標、経営戦略など重要な業務執行に関する決定、報告を行っております。また、業務執行の迅速化と効率的な意思決定を図るため、社長、常務、取締役等を構成員とする経営会議を月1回以上開催しております。

また、経営の監視機能といたしましては、監査役により取締役の業務執行状況をチェックする他、内部監査室においては業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対して助言、提言を行なっております。

リスク管理体制の整備の状況  
 当社は当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行なうため、『企業行動規範及び社員行動指針』を制定し、法的、倫理的な観点から企業の行動規範及び具体的な行動指針を提示しております。この内容を役員及び社員が正しく理解し、実践できるよう研修を始めとする全社的な啓蒙活動を実施するとともに、取締役会、経営会議等の重要会議においてはもとより、各種社内会議において適宜啓蒙し、コンプライアンスの意識向上に努めております。

また、危機発生の予防及び発生時の適切な対応を確保するため『危機管理マニュアル』を整備し、個人情報紛失、漏洩の予防等のため『個人情報管理規程』を策定し、安全対策の構築に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室が設置されており監査役との緊密な連携による内部監査の実施、及び社長特命による監査の実施等を行っております。

監査役監査については監査役が取締役会、経営会議等に出席する他、取締役等から職務の執行状況を直接聴取・実査する等、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査人については新日本監査法人を選任しております。会計監査計画に基づき監査が実施されますが、コンピュータデータ等の提供により正確で監査し易い環境を整備しております。会計監査人は監査役と定期的に連絡会を開催し、監査役は会計監査人から監査結果等の報告、並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	
指定社員・業務執行社員	塚原雅人	新日本監査法人
指定社員・業務執行社員	星野正司	新日本監査法人

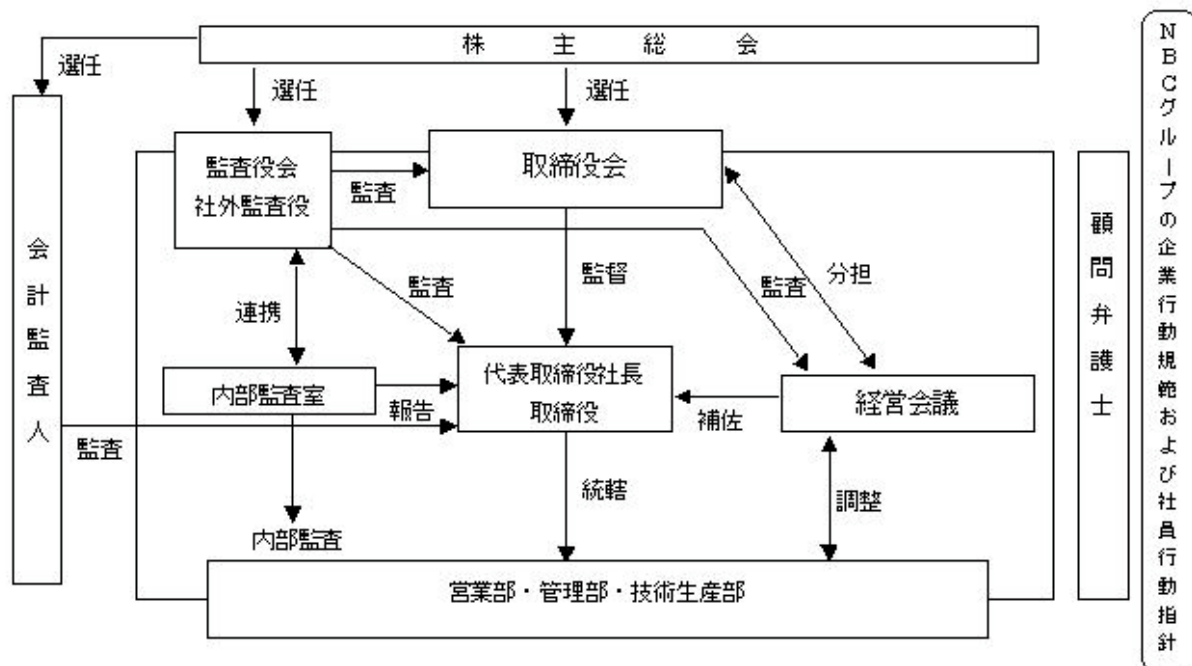
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名                      会計士補 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であります。社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

以上、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスの強化に引き続き取り組んでまいります。



## 6.親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日清製粉グループ本社	親会社	48.0%(10.0%)	東京証券取引所市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 7.目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの極大化を図り、株主や投資家を意識した経営を徹底するため、連結ROE（株主資本当期純利益率）と経常利益率を主な経営目標としております。新規事業の立ち上げなど、上記経営施策の実行により、中期的に連結ROE 8%を目指すとともに、経常利益率15%以上を確保することとしております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済は、個人消費が引き続き堅調に推移したことや雇用環境も引き続き改善傾向にあることから景気は拡大しております。欧州経済は原油高などの影響を受け、緩やかな成長にとどまっております。また、アジア経済は中国で景気は引き続き拡大が続いており、その他地域でも景気回復の動きが広まっております。一方、我が国経済も設備投資や個人消費の堅調さなどにより、緩やかではありますが回復を続けております。

このような経済環境の中、当社製品の得意先関連業界の状況であります。プリント基板業界は、自動車関連など一部好調な分野もありましたが、片面基板については生産の海外移転や価格の低迷が続き、依然厳しい状況であります。又自動車部品業界では、国内自動車生産は前年比横ばいで推移していると思われませんが、海外完成車メーカーへの拡販が着実に進んでいることなどから好調に推移しております。

得意先関連業界のこのような事業環境の下で、当社グループは、海外市場への積極的な展開、国内市場の販売力強化、研究開発体制の充実、生産・購買部門における徹底したコストダウンを進めてまいりました結果、産業用資材及び化成品のセグメントは順調に推移し、連結売上高は、64億4千7百万円（前期比4.0%増）となりました。当中間期の売上総利益率は、化成品や防虫網の価格下落の影響はありましたが、生産革新活動に引き続き注力した結果、35.9%から36.6%と0.7ポイント向上いたしました。一方管販費については、新製品、新用途開発及び事業化の為に費用や、海外における展示会出展等積極的な販促活動を行った事などにより、前年同期比12.9%増加いたしました。さらに営業外収益及び費用は、インドネシアルピアの変動により、前年の大幅為替差益から当期差損計上となり、全体では52百万円の減益となりました。以上により経常利益は9億5千6百万円（前期比7.4%減）特別利益及び損失も前期は株式売却益を計上していた事もあり、前期比36百万円の減益となり、中間純利益は5億8千8百万円（前期比7.9%減）と増収減益になりました。

#### (スクリーン印刷用資材)

当社グループの主力製品であるスクリーン印刷用メッシュクロスは、国内において、片面基板生産が前年比20%減という外部要因はありましたが、PDP向高精細メッシュの販売増加やシェアアップにより、横ばいで推移いたしました。海外においても、中国は順調に推移いたしました。その他地域は微減となり、海外売上高も横ばいとなりました。

以上の結果当セグメントの売上高は、27億9千5百万円（前期比0.2%増）、営業利益は5億3千8百万円（前期比1.9%減）となりました。

#### (産業用資材)

産業資材用途としては、携帯電話用・印刷OA用などは好調に推移いたしました。又防虫網は、天候にも恵まれた事もあり、増加いたしました。採算面でも、低付加価値品の見直しなどを行った結果増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19億2千万円（前期比6.9%増）、営業利益は2億2千2百万円（前期比13.0%増）となりました。

#### (化成品)

自動車用フィルターは、価格下落の影響を受けているもののカークーラー用フィルターを中心として引き続き順調に推移しております。家電用フィルターも、整水・浄水用フィルター、エアコン、洗濯機用等も大きく売上を増加させました。営業利益については、トータルコストの圧縮、自動化の推進等、生産性の向上に努めましたが、販売価格の下落等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15億9千万円（前期比11.3%増）、営業利益は1億9千5百万円（前期比9.4%減）となりました。

#### (その他)

その他については、養殖用生けす金網の販売不振により売上高は1億4千1百万円（前期比22.7%減）、営業利益は9百万円（前期比67.3%減）となりました。

## 所在地別セグメント

日本は、売上高 57 億 8 千 8 百万円（内部売上高除く 前期比 4.7%増） 営業利益 9 億 7 百万円（前期比 3.6%増） 北米は、売上高 5 億 9 千万円（内部売上高除く 前期比 1.2%減） 営業利益は 8 百万円（前期比 150.0%減） その他は、売上高 6 千 8 百万円（内部売上高除く前期比 1.3%増） 営業利益 7 千 6 百万円（前期比 28.9%減）となりました。

一方、個別決算では、売上高は、53 億 7 千 2 百万円（前期比 6.4%増） 経常利益は 8 億 3 千 7 百万円（前期比 4.3%増） 中間純利益は 4 億 8 千 1 百万円（前期比 1.5%増）と好調に推移いたしました。

## （2）財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前中間純利益が、945,904 千円（前連結会計年度比 10.6%減）と減益になった事、又投資活動の結果、1,491,379 千円の資金を使用したこと等により前中間連結会計期間末に比べ 916,539 千円減少し、当中間連結会計期間末は、6,182,134 千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、448,597 千円(前年同期比 21.8%減)となりました。これは主に、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの主たるものは有形無形固定資産の取得による支出と、有価証券の償還による収入であります。この結果投資活動によるキャッシュ・フローは 1,491,379 千円となり、前年同期に比べ 1,384,389 千円減少いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い 255,744 千円であります。この結果財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 36,363 千円減少いたしました。

## （3）通期の見通し

米国経済を核とした世界経済が回復する中で、日本の景気については一部に弱い動きが続き、回復が緩やかになっており、先行きについては依然不透明であります。

当社は、このような世界的に変化する経営環境の下、顧客からのコスト、品質、供給体制に関する要求に的確に対応し、更に収益力を向上させるべく、諸施策の遂行に全力をあげてまいります。

なお当社の通期の業績については、連結決算で売上高 127 億円（前期比 6.5%増） 経常利益 20 億 3 千万円（前期比 4.9%増） 当期純利益 12 億円（前期比 3.8%増） 又個別決算では、売上高 106 億円(前期比 5.2%増)、経常利益 17 億 2 千万円(前期比 8.0%増)、当期純利益 10 億 4 千万円(前期比 12.9%増)をそれぞれ予想しております。

## （4）事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対応することとしておりますが、現在、当連結グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

### (1)原材料等の調達について

当社の原材料の主要な仕入先は 3 社あり、その仕入割合は 5 割弱であります。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、この調達に何らかの理由で支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)為替変動の影響について

当社グループはマーケットの拡大が期待される海外における事業に注力しております。平成 17 年 9 月期の連結売上高に占める海外売上高比率は、28.1%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が、当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,098,673		6,182,134		7,470,181	
2. 受取手形及び売掛 金		3,459,868		3,647,850		3,378,101	
3. 有価証券		401,464		200,000		300,190	
4. たな卸資産		2,527,629		2,890,082		2,922,212	
5. 繰延税金資産		164,966		191,106		172,198	
6. その他の流動資産		129,939		171,219		132,653	
7. 貸倒引当金		903		346		229	
流動資産合計		13,781,637	72.5	13,282,047	66.5	14,375,308	72.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1. 建物及び構築物		1,940,395		2,265,339		1,884,734	
2. 機械装置及び運 搬具		1,328,408		1,366,736		1,335,068	
3. 土地		727,803		1,631,755		724,769	
4. 建設仮勘定		51,403		301,798		236,243	
5. その他の有形固 定資産		270,837		331,676		318,641	
有形固定資産合計		4,318,849	22.7	5,897,306	29.5	4,499,457	22.8
(2) 無形固定資産							
1. その他の無形固 定資産		44,111		45,150		43,978	
無形固定資産合計		44,111	0.2	45,150	0.2	43,978	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		327,262		182,087		245,607	
2. 長期貸付金		13,269		9,979		11,633	
3. 保険積立資産		199,794		199,794		199,794	
4. 繰延税金資産		318,708		349,139		342,805	
5. その他の投資そ の他の資産		72,818		73,561		72,721	
6. 貸倒引当金		57,778		77,208		57,823	
投資その他の資産 合計		874,075	4.6	737,354	3.8	814,738	4.2
固定資産合計		5,237,035	27.5	6,679,811	33.5	5,358,174	27.2
資産合計		19,018,673	100.0	19,961,858	100.0	19,733,482	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		701,837		755,622		890,042	
2. 未払金		321,570		304,696		332,621	
3. 未払費用		294,770		305,340		308,000	
4. 未払法人税等		391,803		396,079		399,571	
5. その他の流動負債		45,023		29,681		57,096	
流動負債合計		1,755,005	9.2	1,791,420	9.0	1,987,332	10.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,277,156		1,306,021		1,293,409	
2. 役員退職慰労引当金		63,345		31,515		69,498	
3. 修繕引当金		34,724		37,725		36,828	
4. 連結調整勘定		5,271		3,980		4,626	
5. その他の固定負債		20,345		63,267		21,587	
固定負債合計		1,400,844	7.4	1,442,511	7.2	1,425,951	7.2
負債合計		3,155,849	16.6	3,233,931	16.2	3,413,284	17.3
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		15,272	0.1	17,633	0.1	15,766	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,992,000	10.5	1,992,000	10.0	1,992,000	10.1
資本剰余金		2,079,627	10.9	2,079,627	10.4	2,079,627	10.5
利益剰余金		12,205,483	64.2	13,043,016	65.3	12,722,156	64.5
その他有価証券評価 差額金		30,247	0.2	55,011	0.3	38,246	0.2
為替換算調整勘定		305,295	1.6	304,695	1.5	372,931	1.9
自己株式		154,511	0.9	154,667	0.8	154,667	0.8
資本合計		15,847,551	83.3	16,710,293	83.7	16,304,432	82.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,018,673	100.0	19,961,858	100.0	19,733,482	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	(注 1.2)		6,196,950	100.0		6,447,768	100.0		11,930,579	100.0	
売上原価			3,970,681	64.1		4,085,738	63.4		7,571,899	63.5	
売上総利益			2,226,269	35.9		2,362,030	36.6		4,358,680	36.5	
販売費及び一般管理費			1,236,219	19.9		1,395,688	21.6		2,480,471	20.8	
営業利益			990,049	16.0		966,342	15.0		1,878,208	15.7	
営業外収益											
1. 受取利息			5,497			4,235			10,547		
2. 受取配当金			2,043			2,016			2,612		
3. 賃貸料収入			1,618			1,944			3,226		
4. 為替差益			54,234			-			57,239		
5. 持分法による投資利益			5,695			9,105			10,642		
6. 保険解約返戻金			11,459			-			11,459		
7. その他			3,365	83,914	1.4	1,475	18,775	0.2	6,465	102,192	0.9
営業外費用											
1. 支払利息			7,158			6,403			9,014		
2. 為替差損			-			712			-		
3. 貸倒引当金繰入額			30,608			19,391			30,608		
4. その他			3,348	41,115	0.7	1,760	28,267	0.4	3,780	43,403	0.4
経常利益				1,032,848	16.7		956,850	14.8		1,936,998	16.2
特別利益											
1. 投資有価証券売却益			37,918			-			37,918		
2. 借地権売却益			10,000			-			10,000		
3. 土地保証金収入			-			1,478			-		
4. 区画整理に伴う収入			-			512			-		
5. その他			5,888	53,807	0.9	-	1,991	0.0	5,888	53,807	0.4
特別損失											
1. 固定資産処分損			28,332			12,936			29,592		
2. 創立70周年記念事業費		-	28,332	0.5	-	12,936	0.2	20,621	50,214	0.4	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,058,323	17.1		945,904	14.6		1,940,591	16.2	
法人税、住民税及び事業税		398,294			393,680			802,894			
法人税等調整額		16,396	414,691	6.7	37,586	356,094	5.5	24,050	778,843	6.5	
少数株主利益			4,303	0.1		1,206	0.0		5,745	0.0	
中間(当期)純利益			639,329	10.3		588,603	9.1		1,156,002	9.7	